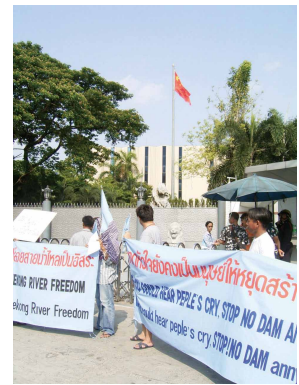


## 2-3 本流ダム開発～ 流域市民社会の形成に向けて

メコン河本流での水力発電所建設計画は、1950年代にまでさかのぼる。しかし、インドシナ紛争による混乱や資金調達の困難のため、ついぞ本格化には至らなかった。1990年代になって、中国が、上流に漫湾ダムを建設したことで問題に対する認識が高まった<sup>1</sup>。

中国は発電や灌漑に加えて、ダムを使ってメコン河の水位を平準化し、年間をとおして巨大商船が航行できることを目指している。そのため、「航行の障害になる」との理由で、2003年、本流に点在する早瀬の爆破・除去を開始した。これに対して、下流のタイ住民を中心に大きな非難の声があがった。また、2008年のメコン河大渇水に際しても、北部タイの住民を中心に、中国の本流ダム建設に対する批判が強まった。この時には、在バンコク中国大使館が、タイの住民代表の抗議文書を直接受け取るなど、中国政府としては異例な対応をしたが、結局のところ、問題の解決には至っていない。中国は、メコン河委員会（MRC）に正式に加盟していない。また、加盟国であるアジア開発銀行（Asian Development Bank = ADB）の大メコン圏（Greater Mekong Sub-region = GMS）プログラムは、経済協力・開発に偏重しており、中国政府と下流国が、市民社会もまじえて、国境を越えた環境問題を協議・解決できる場が存在しない。



在バンコク中国大使館前で、  
上流ダム建設に抗議する市民（2010年4月）

メコン河本流下流域でダム建設計画が本格化するのは、2000年代中盤である。かつて障害となった紛争と内戦はすでに終結し、資金面では、中国に加えて、タイ、ベトナム、マレーシアなどの新興国の民間企業が、高い経済成長率に裏打ちされて、調達力を強めてきた。さらに、タイやベトナムで電力への需要が急速に伸びてきたこと、地球温暖化防止の観点から化石燃料に代わって水力発電が注目されたことも追い風となった。一方で、欧米や日本といった従来の援助国や国際開発機関の関与が皆無になったわけではなく、ADBはGMSプログラムをとおして民間企業が水力発電事業に参入しやすい条件を整備し、本流ダムからの送電を可能にする高圧送電線網の敷設には、非常に積極的に資金を提供している。また、東京電力、三菱商事、電源開発など、日本の民間企業が、タイの発電会社への資本参加を活発化させている。東京電力が株を取得したタイ発電会社（Electricity Generating Public Company Ltd. = EGCO）は、サイヤブリダムの事業者であるサイヤブリパワー社（Xayaburi Power Company Ltd.）に資本参加している。



サイヤブリダムをめぐる意見交換会では、住民から明確な「ノー」の声があがった（2011年2月、写真提供：ADB 福岡 NGO フォーラム）

タイ国内では、1990年前後から環境と地域社会を守り、ダム建設に反対する住民運動が活発化した。2000年になると、この経験をもとに、メコン河流域全体で環境・社会を守る市民社会のネットワーク形成が本格化し、海外のNGOもこれに協力した。この流れが2008年、



アジア欧州会合（ASEM）で各国首脳が集まるラオス・ビエンチャンに向かって、「サイヤブリダム反対」を意思表示するタイの漁民（2012年11月、写真提供：International Rivers）

「セーブ・ザ・メコン（Save the Mekong）キャンペーン」に結実し、メコン河本流ダム開発に反対する中心的な存在となっている。このキャンペーンが従来のダム反対運動と異なる点は、成長したタイの都市中産階層の理解や賛同を得るために、バンコクを中心街で写真展を開催したり、絵葉書による署名集めを実施してきたことである。また、MRC事務局や加盟国政府に要請書を提出し、内外のメディアに対しても声明などを発出してきた。同時に、セーブ・ザ・メコンは、きわめてゆるやかな運動体であり、参加している団体がそれぞれに実施する活動も多い。このなかには、流域住民

への情報提供、開発パートナー（ドナー国政府、国際開発機関）への働きかけ、屋外での非暴力・直接抗議行動といったものもある。

流域国で実施された活動で特筆すべきもののひとつは、ベトナムのNGOが力を傾注した研究者への情報提供である。この働きかけによって、ベトナム国会の議員にまで本流ダムが抱える問題の深刻さが伝わり、最終的には、ベトナム政府がサイヤブリダムに対して明確な反対の態度をとることになった。今ひとつは、タイにおける活動で、タイは、大手建設会社チョーカンチャン（Cho Kanchang）社がダムの建設を担当し、発電公社（EGAT）が大半の電力を購入し、北・東北部の住民の多くが被害を受けるといった具合に、多面的にサイヤブリダムに関係している。電力の購入の面では、NGOが、そもそもタイ政府による電力需要の見積もりが過大であることを精緻な分析で実証し、「デマンド・サイド・マネジメント」（需要側管理）や再生可能エネルギーの開発で電力需要をまかなう代替発電計画案を提示するまでに至っている（Greacen and Greacen 2012）。また、北・東北部の住民は、住民間ネットワークを形成し、地元でさまざまな集会やイベントを開催するほか、2012年8月、タイ行政裁判所に対して、政府の電力購入契約の無効の確認を求める訴訟を起こした。



セーブ・ザ・メコンが協力してベトナム南部で開催された「デルタフォーラム」（2013年8月）

こうした市民社会の動きは、本流ダム建設計画の行方を左右する点で注目されるが、GMSプログラムをはじめ、経済的な目標を優先する地域統合の潮流の中で、国境を越えた市民社会の意識と実体の形成を予感させる点で、注視に値する。

<参考資料：英語>

Greacen, Chuenchom, and Chris Greacen. 2012. Proposed Power Development Plan (PDP) 2012 and a Framework for Improving Accountability and Performance of Power Sector Planning. Bangkok, Thailand: Palang Thai.

<http://www.palangthai.org/docs/PDP2012-Eng.pdf>

Save the Mekong. <http://www.savethemekong.org/> (2013年8月20日閲覧)

(土井利幸)

1. BP 2-1「メコン本流～水力発電ダム開発を振りかえる」を参照。